

池田市行財政改革推進プランⅢ（案）
（平成 31（2019）～34（2022）年度）



平成 31(2019)年〇月



池 田 市



目 次

はじめに	1
第1章 池田市行財政改革推進プランⅢの策定に当たって	
1 行財政改革の体系（平成23～34（2022）年度）	2
2 池田市行財政改革推進プランⅠ、Ⅱの振り返り	3
第2章 池田市行財政改革推進プランⅢの概要	
1 池田市行財政改革推進プランⅢを策定する趣旨	9
2 改革期間	10
3 改革の目標	10
4 池田市行財政改革推進プランⅢがめざす視点	16
5 改革を推進していく項目分け	17
6 改革を進行管理する手続	19
第3章 池田市行財政改革推進プランⅢの具体的な取組内容	
1 各部における行財政改革の重点取組項目	21
2 実施プログラム	23
（参考）池田市行財政改革推進委員会による審議	39
効果額の測定方法について.....	41

はじめに

平成31（2019）年〇月
池田市長 倉田 薫

第1章 池田市行財政改革推進プランⅢの策定に当たって

1 行財政改革の体系（平成23～34（2022）年度）

本市では、平成23年度から『第6次池田市総合計画（以下「総合計画」という。）』によるまちづくりに取り組んでおり、その基本計画においてはまちづくりの柱として6つの基本目標を掲げるとともに、それを達成するための時代に適応した41項目の施策を示しています。

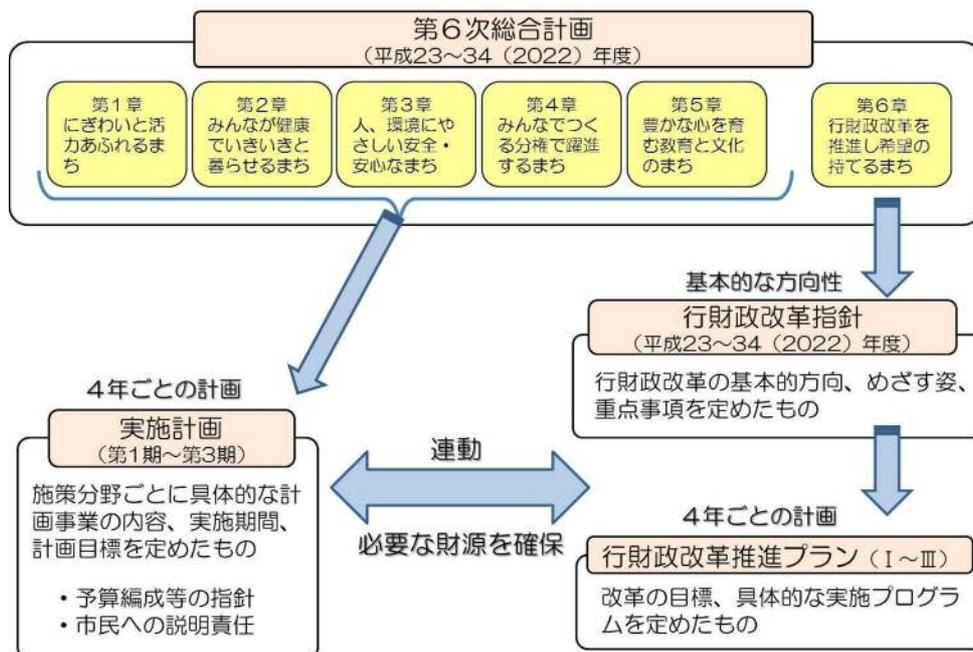
なかでも、第6章に掲げる行財政改革の側面からのまちづくりの基本目標としての「行財政改革を推進し希望の持てるまち」では、次の4項目の施策を行うこととしています。

- (1) 開かれた市政の推進
- (2) 健全な行財政運営の推進
- (3) 広域行政の推進
- (4) 情報通信技術の活用

この「行財政改革を推進し希望の持てるまち」を実現するための基本的な方向性を示し、総合計画期間（平成23～34（2022）年度）における行財政改革の重点事項など取組の大枠を定めるものとして、平成23年9月に『池田市行財政改革指針（以下「指針」という。）』を策定しました。

そして、この指針に基づき、4年ごとに具体的な行財政改革の実施プログラムを定めた行財政改革のプランを策定し、各実施計画と連動し、行財政改革を行っていくこととしています。

〔参考〕行財政改革の体系図



2 池田市行財政改革推進プランⅠ、Ⅱの振り返り

指針に基づき、平成23年度から平成26年度までの4年間においては、具体的に取り組むべき行財政改革の実施プログラムを定めた『池田市行財政改革推進プラン（以下「プランⅠ」という。）』を平成23年9月に、同じく平成27年度から平成30年度までの4年間においては、『池田市行財政改革推進プランⅡ（以下「プランⅡ」という。）』を平成27年3月にそれぞれ策定し、各期間とも、プランに沿った取組を進めてきました。

ここでは、両プランの目標や取組についての概要を振り返ります。

（1）プランⅠの概要

【改革期間】

平成23～26年度

【改革の目標】

- ①安定的な財政構造の確立（臨時財源補てんをせず形式収支黒字化）
- ②経常収支比率 90%台
- ③職員数 500人台（一般会計）平成26年4月1日現在
- ④人件費総額（退職手当を除く）平成26年度 60億円未満
- ⑤行財政改革効果額 20億円以上

【目標達成に向けた取組結果】

平成26年度最終報告時点の状況ですが、平成26年度は、市税収入が減少したものの、地方交付税の増加等の要因から、臨時財源補てん額を除いた形式収支が4700万円の黒字となりました。また、経常収支比率についても97.9%となり、目標数値の90%台となりました。

一般会計の職員数については、平成26年4月1日現在で599人となっており、目標数値である500人台となりました。退職手当を除く人件費総額については、平成25年度末の給与削減終了等の理由から、平成25年度の数値より増加したものの、59億7200万円となり、目標数値である60億円未満となりました。

行財政改革効果額については、平成26年度は約5億8700万円でした。累計でも約34億700万円となり、目標数値である20億円以上となりました。

(2) プランⅡの概要

【改革期間】

平成27～30年度

【改革の目標】

- ・当プラン期間における目標（平成27～30年度）
 - ①財政調整基金残高 平成30年度末10億円以上
 - ②経常収支比率90%台（※継続目標）
 - ③職員数（一般会計）600人程度
 - ④人件費総額（退職手当を除く。）60億円未満（※継続目標）
- ・中期目標（平成27～34年度）
安定的な財政構造の確立（臨時財源補てんをせず形式収支黒字化）
（※継続目標）
※ 「継続目標」は、プランⅠから継続して掲げる目標

【目標達成に向けた進捗状況】

平成29年度最終報告時点での状況ですが、平成29年度は、財政調整基金は、年度末残高は51億4200万円となり、前年度に比して6億円程度増加し、目標値を上回る値を維持しました。また、経常収支比率についても91.1%となり、目標数値の90%台となりました。

一般会計の職員数については、平成29年4月1日現在で598人となっており、目標数値である600人程度となりました。一方で、退職手当を除く人件費総額については、給料等の削減措置の終了及び人事院勧告に基づく給与改定の実施等の理由から、平成28年度の数値より増加し、目標数値である60億円を超える60億8000万円となりました。

また、臨時財源補てん額を除いた形式収支は、市税の増加等の要因から10億4600万円の黒字となりました。

① 形式収支の推移 （単位：百万円）

区 分	26年度 (参考)	27年度	28年度	29年度	30年度
実 績	275	432	1,024	1,056	—
臨時財源補てん額を除いた場合	47	222	1,006	1,046	—

※ 土地売却は財源補てん分のみ、基金取崩しは財政調整基金のみ。

② 経常収支比率の推移 （単位：％）

区 分	26年度 (参考)	27年度	28年度	29年度	30年度
実 績	97.9	93.9	93.0	91.1	—

③ 各会計別職員数（各年4月1日）の推移 （単位：人）

区 分		26年度 (参考)	27年度	28年度	29年度	30年度	27年度比
一般会計	プラン	/	605	607	605	601	△4
	実績		599	600	595	604	4

④ 人件費総額（退職手当を除く。）の推移 （単位：百万円）

区 分	26年度 (参考)	27年度	28年度	29年度	30年度
実 績	5,972	6,045	5,965	6,080	—

(3) 主な取組内容（平成27～30年度）

重点取組項目、行財政効果額の大きい取組項目、平成29年度より新たに取り組みを開始した項目を中心に、主なプランⅡの期間における取組項目を記載しています。

なお、【 】内の数字は、プランⅡの期間における平成29年度末までの累計効果額（単位：百万円）を表します。（原則として百万円未満の端数は切り捨てますが、効果額が百万円未満の場合は1として記載しています。）

①開かれた市政の推進

施策の体系	取組内容	プランⅡの期間における実施年度
市民参画の推進	広報誌など各種刊行物の企画・編集業務への市民参画の推進	H27～
広報機能の充実	観光・イベントフェイスブックページによる情報発信	H27～
	「大阪池田チキチキ探検隊」のホームページにおいて、チキンラーメンを活用した創作料理の参加店を集約した情報の発信	H27～
	大阪池田ゲストインフォメーションを活用した情報の発信	H29～
	「ふくまる教志塾」の塾生確保に向けたPRに係る新たな情報発信ツールの活用検討	H27～
広聴機能の充実	経験豊かな再任用職員を活用した市政相談の実施	H27～
情報公開などの充実	審議会等の会議の公開の推進	H27～
	パブリックコメント手続制度の推進による市民参画の場の確保	H27～

②健全な行財政運営の推進

施策の体系	実施内容	プランⅡの期間における実施年度
行政の効率性と財政の健全化の確保	ごみ収集・処理に係る経費の削減 a ごみ排出量の削減 b 家庭ごみ収集業務の委託拡充【27】 c ごみ処理体制の効率化の検討	H27～
	池田市社会福祉協議会への委託事業及び補助事業の見直し【3】	H27～
	生活困窮者に対する生活保護前段階における就労支援・住宅確保等の実施による生活保護関係費用の適正化	H27～
	まちづくりに関連する補助制度の見直し	H27～
	街路灯のLED化【33】	H27～
	広報誌の編集・印刷・配布業務の委託【1】	H29～
	市立保育所への民間活力の導入の検討	H27～
	緑丘保育所の民営化【113】	H27～
	市営住宅管理業務への指定管理者制度の導入の検討	H27～
	上下水道窓口業務等の委託の検討【21】	H27～
	浄水場の運転管理・中央監視業務の一部委託【55】	H27～
	公共施設等総合管理計画の策定、同計画に基づく市有資産の保有量の見直し及び適切な保全・利活用の検討	H27～
	小中学校施設の耐震化の実施及び学校施設の再編・整備の検討	H27～
	決算に係る事務事業評価結果を使用した市長・副市長ヒアリングの実施	H27～
	市立池田病院中期経営計画の実践【369】	H27～
	市立池田病院における行政財産の目的外使用の再検討	H29～
	水道料金及び下水道使用料の見直しの検討	H27～
	上下水道窓口業務等の委託の検討	H27～

	浄水場の運転管理・中央監視業務の一部委託	H27～
歳入の確保	滞納管理システムの導入と活用	H27～
	SMS送信サービスの導入と活用	H27～
	徴収ノウハウの向上のための税務署、府税事務所等との徴収業務の連携	H27～
	桃園墓地の整地及び使用権者の募集	H27～
	水道料金及び下水道使用料の見直しの検討（再掲）	H27～
	ふるさと納税制度の活用によるみんなで作るまちの寄付の募集【288】	H27～
	広告付き案内地図の設置【1】	H28～
	屋外広告看板の設置【1】	H29～
活力ある組織づくりと適正な人事管理	自ら考え、行動できる自律型職員の育成	H27～
	人事評価制度の充実とトータル人事制度の構築	H27～

③広域行政の推進

施策の体系	実施内容	プランⅡの期間における実施年度
他市町との連携の強化	川西市との図書館の相互利用の実施	H27～
	豊能町から旅券に係る窓口業務の受託	H29～
国や府との協力関係の強化	「大阪発“地方分権改革”ビジョン」などの動向を注視し、府からの分権、府への集権の検討	H27～

④情報通信技術の活用

施策の体系	実施内容	プランⅡの期間における実施年度
情報システムの機能強化	スポーツ施設予約案内システムの運用【1】	H27～
	社会保障・税番号制度の導入(H28.1～)に向けたシステムや条例等の整備	H27～
	母子健康管理システムの導入による事務処理の効率化及びサービスの向上	H27～
行政情報の活用的高度化	観光・イベントフェイスブックページによる情報発信（再掲）	H27～
	「大阪池田チキチキ探検隊」のホームページにおいて、チキンラーメンを活用し	H27～

	た創作料理の参加店を集約した情報の発信（再掲）	
	「ふくまる教志塾」の塾生確保に向けたPRに係る新たな情報発信ツールの活用の検討（再掲）	H27～
情報セキュリティ対策の高度化	情報システム運用基準の整備	H27～

（４）池田市行財政改革推進プランⅢが引き継ぐべき課題

上記の目標達成に向けた進捗状況の推移から、行財政改革の目標をおおむね達成しており、プランⅡに基づき、着実に行財政改革を進めることができました。

中でもこれまでの行財政改革効果額の追求である「量の行財政改革」に加えて、プランⅡからあらたにめざす姿として重点を置いた「質の行財政改革」についても、事務の見直しを断行しつつ、重点項目を中心に改革を主体的に推進した結果、良好な収支状況を維持することができました。

その一方で、長きにわたる行財政改革の取組の結果、創意工夫を施すことができる余地が極めて少なくなりつつある状況のなか、財政的側面での効果については、依然として資産の売却等の一時的な歳入増加に係るものや給与削減といった臨時的な措置によるものに頼る傾向があり、安定的な財政構造の確立については以後の課題として引き続き残されている状態にあります。

そのため、平成31（2019）年度からの4年間の取組を定める『池田市行財政改革推進プランⅢ』においては、将来に向けて安定的かつ効率的な市政運営を行う体制づくりにこれまで以上に傾注しつつ、新たな視点を加えた行財政改革を推進していくことが必要であると考えます。

第2章 池田市行財政改革推進プランⅢの概要

1 池田市行財政改革推進プランⅢの策定の趣旨

これまで触れてきたとおり、プランⅠ・Ⅱの計画期間を通して、その都度課題の引継ぎを行いながら量と質の両面からのアプローチにより財政健全化を図り、一定の成果を上げてきたと考えます。

しかしながら、現在の財政面について必要経費に目をやると、急速な高齢化の進行も一つの原因となって扶助費をはじめとする義務的経費の増加傾向が止まらず、また高度経済成長期にまとまって整備したインフラを含む公共施設などについては、老朽化が顕著となっており、今後、その対策に相当な費用が必要となることを見込まれています。

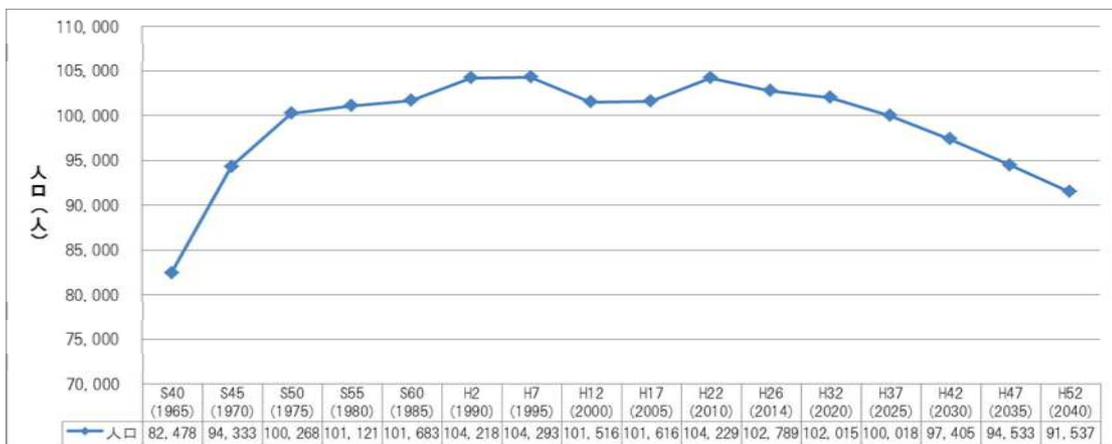
一方で、自主財源の内、歳入の根幹である市税収入は大幅な増収が期待できない状況であり、本市財政が依然として予断を許さない状態にあり、市政運営に対して効率性が求められる状況にあることに何ら変わりはないということも心に留めなければなりません。

また、平成20年以後の人口減少時代の到来を迎え、本市における将来推計人口としては、平成27年10月1日現在の人口が103,069人であるのに対し、平成52(2040)年には91,537人まで減少する見込みが出ています。(下図参照。)

その内訳としても、少子高齢化に伴う生産人口が減少していることに照らすと、市税収入の減少に歯止めがかからないことも予想されることから、中・長期的な視点に立てば、本市への来街者(交流人口)を増やし、定住人口の増加につなげることで持続可能な行政を実現していくことが求められています。

本市は、この状況を踏まえ、総合計画の基本目標の一つ「行財政改革を推進し希望の持てるまち」を実現するための4施策(①開かれた市政の推進、②健全な行財政運営の推進、③広域行政の推進、④情報通信技術の活用)のそれぞれに関する取組項目について、プランⅡよりさらに目標管理を厳格に実施する『池田市行財政改革推進プランⅢ』(以下「プランⅢ」という。)を策定することによって、指針に沿った市政運営をより現実のものとし、魅力的かつ持続的な「『私』が創る『地域』と育てる誇りに思えるまち 池田市」の実現を図るものです。

〔参考〕総人口の推移と将来推計のグラフ



出典：国立社会保障・人口問題研究所推計値

2 改革期間

平成31（2019）年度から平成34（2022）年度までの4年間

3 改革の目標

（1）当プラン期間における目標（平成31（2019）～34（2022）年度）

《成果指標》

- ① 財政調整基金残高 平成34（2022）年度末20億円以上
- ② 経常収支比率90%台
- ③ 実働職員数（一般会計）600人程度の維持

《その他の目標》

- ④ 良質な市民サービスの確保のための「働き方改革」の推進（職場環境の整備）

（2）中期目標（平成27～34（2022）年度）

安定的な財政構造の確立（臨時財源補てんをせず形式収支黒字化）

（※継続目標）

改革の目標に掲げた各項目について、以下で具体的な説明を行います。

(1) 期間における目標（平成31（2019）～34（2022）年度）

《成果指標》

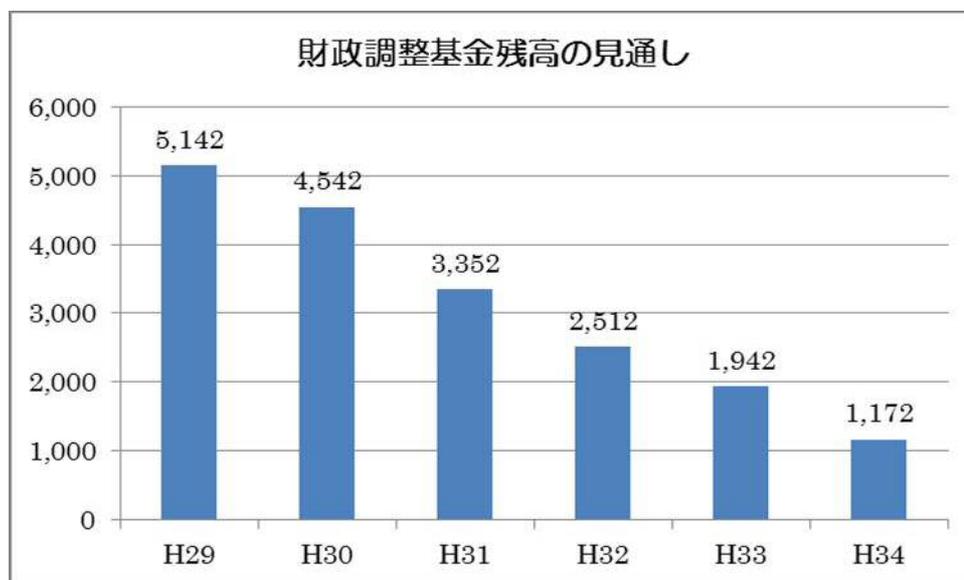
① 財政調整基金残高について

財政調整基金残高 平成34（2022）年度末20億円以上

財政調整基金は、大幅な税収減や災害発生時等の予期せぬ支出に備えて積み立てるものであり、後年度において安定した財政運営を行うための持続可能性を表すものと考えられています。

平成29年度末時点の残高は51億4200万円となり、プランⅡの目標を大きく上回っている状況にあるものの、プランⅢの改革期間においては、個別施設計画に基づく公共施設の保全・更新や新学校給食センターをはじめとする大型の投資的事業が集中する予定であり、その収支見通しは楽観視できる状況になく、むしろ非常に厳しく、基金残高が大幅に減少する見込みとなっています。

そのため、引き続きプランⅢに基づく行財政改革によって、歳出削減及び歳入増加の取組を徹底して行い、自然災害の頻発化が懸念される中で、今後の財政運営に備えるため、平成34（2022）年度末時点における財政調整基金残高の目標としては、プランⅡにおける目標から一段引き上げ、標準財政規模の10%程度に相当する「20億円」以上とします。



財政調整基金残高の推移

(単位：百万円)

26年度末 (参考)	27年度末	28年度末	29年度末	30年度末
4,509	4,434	4,538	5,142	—

② 経常収支比率について

経常収支比率90%台

経常収支比率は、財政構造の弾力性を表す指標で、この比率が高いほど投資的経費等の臨時的経費に使用できる一般財源が少なく、財政構造の弾力性を失っていることを示しています。プランⅡの改革期間における経常収支比率は、90%台で推移しており、一見すると財政状況が好転しつつあるようにも見えますが、臨時財政対策債の発行など国による特例措置に依存する状況が続いているほか、今後制度改正等に伴う人件費の増加が避けられない状況にあることから、依然として構造的に脆弱な財政体質であり、かつ一層厳しい財政状況を強いられることが見込まれます。

そのため、そのような状況が想定されるプランⅢの改革期間中においては、経常収支に関する目標として、従来の目標を弛まぬ不断努力によって引き続き維持し、「90%台」の維持を目標とし、今後の財政構造の弾力性の確保に努めるものとします。

経常収支比率の推移

(単位：%)

区分	26年度 (参考)	27年度	28年度	29年度	30年度
池田市(※)	97.9	93.9	93.0	91.1	—
大阪府内市 町村平均	97.0	95.9	98.2	〇〇〇	—
全国市町村 平均	91.3	90.0	92.5	〇〇〇	—

③ 職員数について

実働職員数（一般会計）600人程度の維持

平成9年度からの行財政改革において職員数削減を目標に掲げて取り組んだ結果、平成9年4月1日現在991人であった一般会計の職員数は、平成30年4月1日現在604人となっており、387人もの削減を行ってきたところです。

この点、地方公共団体同士の財政比較や、統一的な把握を可能とする会計区分である普通会計に基づき実施する地方公共団体定員管理調査（総務省実施）においても、人口と産業構造に基づき分類された類似団体の職員数の平均と比較した場合、本市の職員数は非常に少ない状況となっています。

その一方で、昨今の情勢に鑑みれば、権限移譲による業務量の増加、育児休暇取得の推進、あるいは長期療養休暇の取得者の増加等の事由による実働職員が減少する状況の中、職員定数と実働人員との差が拡大していく状況で、職員一人当たりの業務量が過大となり、職員の健康面や士気への影響が懸念され、市民サービスの低下を招かないよう、現状の実働職員数の確保に留意する必要があると考えられます。

そこで、プランⅢ期間においては、職員のワーク・ライフ・バランスに配慮する一方で、限られた財源の効率的な運用を図りつつ多様化する市民のニーズに柔軟かつ的確に対応し、行政サービスの質の向上にも一層尽力できる体制として、実働の600人程度の職員数によって市政運営を行うこととします。

類似団体（※）と普通会計職員数比較 平成29年4月1日現在（単位：人）

区 分	池田市職員数	類似団体職員数の平均	超過数
普通会計職員数	597	735	△138
人口1万人あたり普通会計職員数	57.92	59.84	△1.92

※人口と産業構造に基づく一般市の分類において、本市と同じグループ（Ⅲ-3）に属する市

④職場環境の整備について

良質な市民サービスの確保のための「働き方改革」の推進（職場環境の整備）

地方自治体は、これまで国からの数度の要請を受け、一般行政部門を中心に定員数の削減に取り組んできました。

このことは財政構造の安定化の一因となりましたが、一方で一人当たりの仕事量は増加することとなり、「地方分権改革」や「平成の大合併」等による業務の多様化・複雑化・高難度化も相まって、今日における職員の負担は益々増加しています。

このような状況にあって、現在国を挙げて「少子高齢化による生産年齢人口の減少」や「育児や介護との両立など働く人々のニーズの多様化」という課題への対応がこれまで以上に求められるようになり、「働き方改革」として生産性向上や労働環境の整備の取組が進められています。

具体的には、「働き方改革実現会議」として総理大臣が自ら議長となり、労働界と産業界のトップと有識者による合意形成のもと平成 29 年 3 月に「働き方改革実行計画」が決定されたことが挙げられます。さらに、平成 30 年 7 月には「働き方改革を推進するための関係法律の整備に関する法律」が公布され、「同一労働同一賃金」、「長時間労働の是正」等への取組が求められることになりました。これらの動きに合わせ、産業界においても休暇の取得促進や健康管理制度の整備に努めるなど、労働者・使用者を取り巻く環境は、刻一刻と変化しています。

また、時を同じくして同月 3 日に公表された総務省の有識者会議「自治体戦略 2040 構想研究会」第二次報告では、近年の出生数が団塊ジュニア世代の半分以下にとどまることから、各地方自治体においては 2040 年までの 20 年余りで職員数が半数となることについて言及されました。

そのような社会情勢を受け、本市においては、前頁に記載の通り、類似団体に比べても非常に少ない職員数となっており、職員の「質」、仕事の「質」の維持・向上がこれまで以上に課題として重要視するべき段階にあると考えています。個々の職員の実情に応じ、多様な働き方を推進するための職場環境の整備、業務改善のためのイノベーションの導入、絶え間ない業務プロセスの見直しにこれまで以上に取り組むことにより、職員の健康面の確保、士気や生産性の向上をめざし、ひいては良質な市民サービスの確保に努めていきます。

(2) 中期目標（平成27～34（2022）年度）

「安定的な財政構造の確立（臨時財源補てんをせず形式収支黒字化）」

直近の平成28、29年度における臨時財源補てん額を除いた形式収支は、市税、地方交付税の増加などの要因から、10億円程度の黒字となっており、平成27年度以前に比べて、大きく改善していますが、これには一時的な要因を含んでおり、恒常的にこの傾向を維持できるとは言いがたい状況にあります。

また、行財政改革における効果額は、その多くを一時的な歳入などに依存したものです。そうした状況に鑑み、安定的な財政構造の確立は継続した課題であり、将来世代に負担を残さないようにするためにも、行財政改革指針に沿った市政運営をより厳格に履行し、財産の売り払いや基金の取崩しなどの臨時財源に頼ることのない行政運営をめざすことが必要不可欠となっています。

プランⅢでは、これを引き続き、平成34（2022）年度までの中期目標として掲げ、継続的に取り組んでいくこととします。

形式収支の推移

（単位：百万円）

区 分	26年度 (参考)	27年度	28年度	29年度	30年度
実 績	275	432	1,024	1,056	—
臨時財源補てん額を除いた 場合	47	222	1,006	1,046	—

4 池田市行財政改革推進プランⅢがめざす視点

『池田市行財政みなおし推進計画（みなおし'97）』に始まる本市のこれまでの行財政改革において、経費や職員数の削減などを中心とする取組を行い、プランⅠにおいては主に「量の行財政改革」に係る成果をあげることができたものと考えています。また、プランⅡにおいては、「量の行財政改革」の可能な限りの推進に加え、市政運営の質を高めていくという「質の行財政改革」にも重点を置き、量と質との両面で「行財政改革を推進し希望の持てるまち」を実現し、安定的で効率的な市政運営ができるよう、とりわけ新規事業や事業拡充の際に既存事業の見直しによる財源確保を行う「スクラップ&ビルドの徹底」と、部ごとに行財政改革の重点取組項目を設定するなど、「各部が主体的に行財政改革に取り組む体制の構築」を行うことで行財政基盤の確立をめざしてきました。

このように「制度面」と「職員の意識面」の両面からの財政健全化へのアプローチは一定の効果を上げてきました。

そこで、このプランⅢにおいては、これまでのアプローチはそのままに、超高齢社会そして超少子化時代に対応するため、スピード感を持った抜本的な取組を実施し、持続可能な本市行政を実現できるよう、従来までの上記取組姿勢に、以下の新たな視点を加えた上で行財政改革を推進していきます。

(1) 効率的で持続的な視点に立ったまちの活性化を推し進めます。

緩やかに回復しつつある国の経済情勢の中であって、人口減少克服と地方創生実現のため、本市は従来の行財政改革の取組に加え、市内への来街者（交流人口）を増やし、定住人口の増加につなげ、持続可能な行政の実現に必須となる「地域の魅力を引き出し、にぎわい創出につながるまちづくり」「多様な世代が暮らしやすいまちづくり」「行政情報に留まらない本市の強みの的確な発信」などの「中・長期的な視点でまちの活性化を図る取組」についても行財政改革からのアプローチから推し進めていくこととします。

(2) 本市の行財政改革の取組姿勢について市民一人ひとりへ浸透するよう、分かりやすくお知らせします。

従来の池田市行財政改革推進プランにおける「わかりやすさ」の視点を徹底し、プランや報告書内の記載に当たり、注釈、参考説明の充実を行うことにより「親しみやすさ」を追及し、より一層本市における行財政改革の状況や取組内容について皆様に承知いただきやすいものとなるようにしていきます。

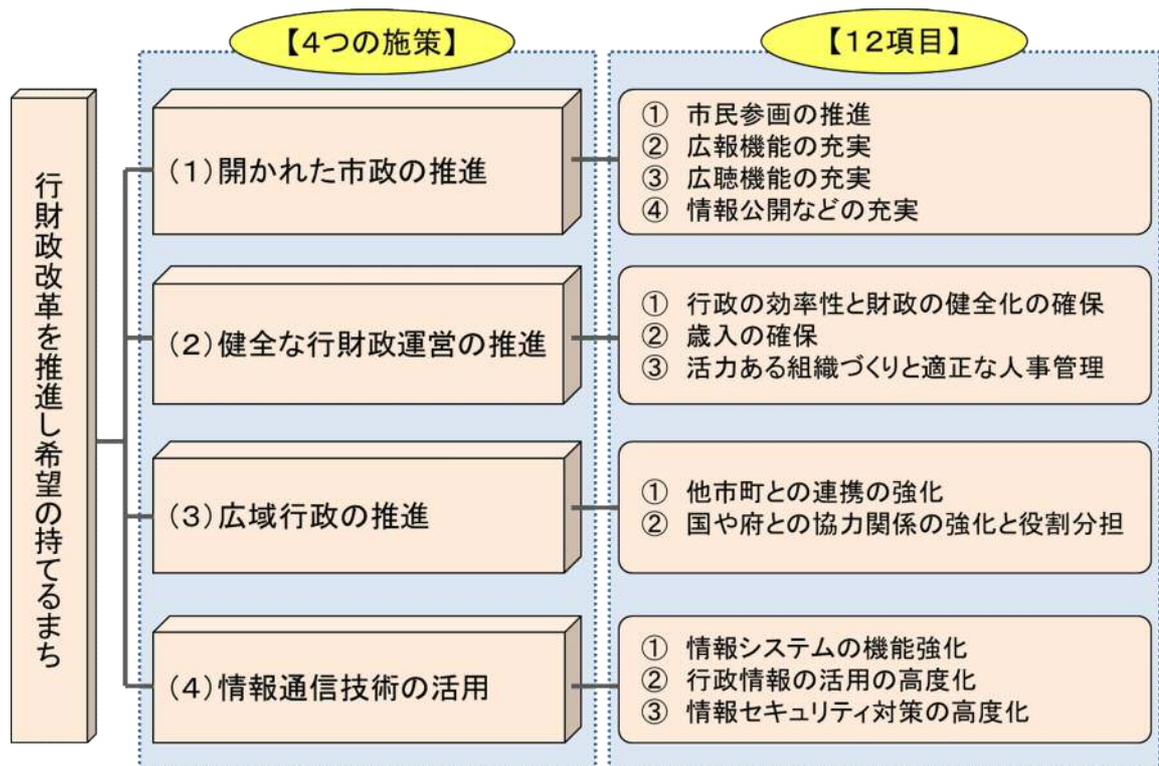
5 改革を推進していく項目分け

平成23年度から平成34（2022）年度までの総合計画期間については、行財政改革のプランの編成上4年ごとに区分しています。

当プランは、平成31（2019）年度から平成34（2022）年度までの4年間における取組内容を定めるもので、指針で示しているように総合計画第6章「行財政改革を推進し希望の持てるまち」を実現するための4つの施策とその施策を構成する12項目について、プランⅡに引き続き取り組んでいきます。

なお、いずれの取組についても、まずプランⅡでの姿勢である市民サービスの質の確保を再優先事項としつつ、限られた人員と財源とを効率的に活用することを念頭に置きながら、先に示したプランⅢのめざす視点を常に意識しながら推し進めていきます。

〔参考〕 4つの施策と12項目の体系図



【各項目のあらまし】

(1) 開かれた市政の推進

①市民参画の推進

「池田市みんなでつくるまちの基本条例」の趣旨にのっとり、各分野において市民参画の機会を拡大する。

②広報機能の充実

市民のニーズに合わせて多様な行政情報を分かりやすく提供する。

③広聴機能の充実

市民の声を的確に把握し市政に反映させるため、市政相談をはじめとする広聴機能の充実を図る。

④情報公開などの充実

市政に対する市民の理解を深め、市民と市の信頼関係を一層高めるための情報公開・提供を促進し、説明責任を果たすとともに、幅広く市民ニーズを把握する。

(2) 健全な行財政運営の推進

①行政の効率性と財政の健全化の確保

行財政改革を進めることによって、効率的な行政と健全な財政を確立する。

②歳入の確保

市民負担の公平性を確保するため、あらゆる滞納の解消や使用料・手数料の適正化などを図り、新たな歳入確保に努める。

③活力ある組織づくりと適正な人事管理

市民満足度の高いサービスを提供するため、効率的な人員配置と組織づくりを行う。

(3) 広域行政の推進

①他市町との連携の強化

他自治体との共同研究、共同処理などにより、共通する課題の解決や行政サービスの向上を図る。

②国や府との協力関係の強化と役割分担

国の地方分権改革、府の「大阪発“地方分権改革”ビジョン」などの動向を見据えながら、国・府・市の役割分担を踏まえた適切な施策の実施を図っていく。

(4) 情報通信技術の活用

①情報システムの機能強化

長期的・総合的な視点に立ち、本市に最適な情報システムの整備を推進する。

②行政情報の活用の高度化

市民の多様なニーズに対応して、行政情報を迅速かつ正確に提供する。パソコン等の情報通信機器を利用して、意見集約の多様化を図る。

③情報セキュリティ対策の高度化

高度情報化社会が包含する情報漏えいやネット犯罪にかかわるリスクに対応すべく、システムの要素・人的要素双方の底上げを図り、セキュリティ対策を進める。

6 改革を進行管理する手続

各項目を具体的に推し進めていくために必要な進捗管理や方向性の確認・修正を行うため、次のような手続を徹底します。

(1) 行財政改革推進本部により徹底した進行管理を行います。

当プランに位置付けられた項目を着実に実行するために、市長を本部長として、特別職（副市長、教育長、病院・上下水道両事業管理者）と部長を構成員として組織します「池田市行財政改革推進本部」において、定期的に進捗状況を管理します。

また、各部に一人ずつ配置します「経営管理プロジェクト」の構成員が、部内での行財政改革の取組を推進しながら、その進捗状況を管理します。

(2) 行財政改革推進委員会において客観的な視点で調査・審議していただきます。

学識経験者、公募市民などで構成される「池田市行財政改革推進委員会」に対して、毎年度での本市の取組の進捗状況について意見を求めます。

この委員会では、客観的な立場で、本市の取組に対する評価や一層改善すべき点などについて審議がなされ、それらをまとめた意見書が市に対して提出されます。

本市は、その意見書の内容に沿って、より効果的な行財政改革を推進していきます。

(3) 進捗状況報告書を作成し、市民へ公表します。

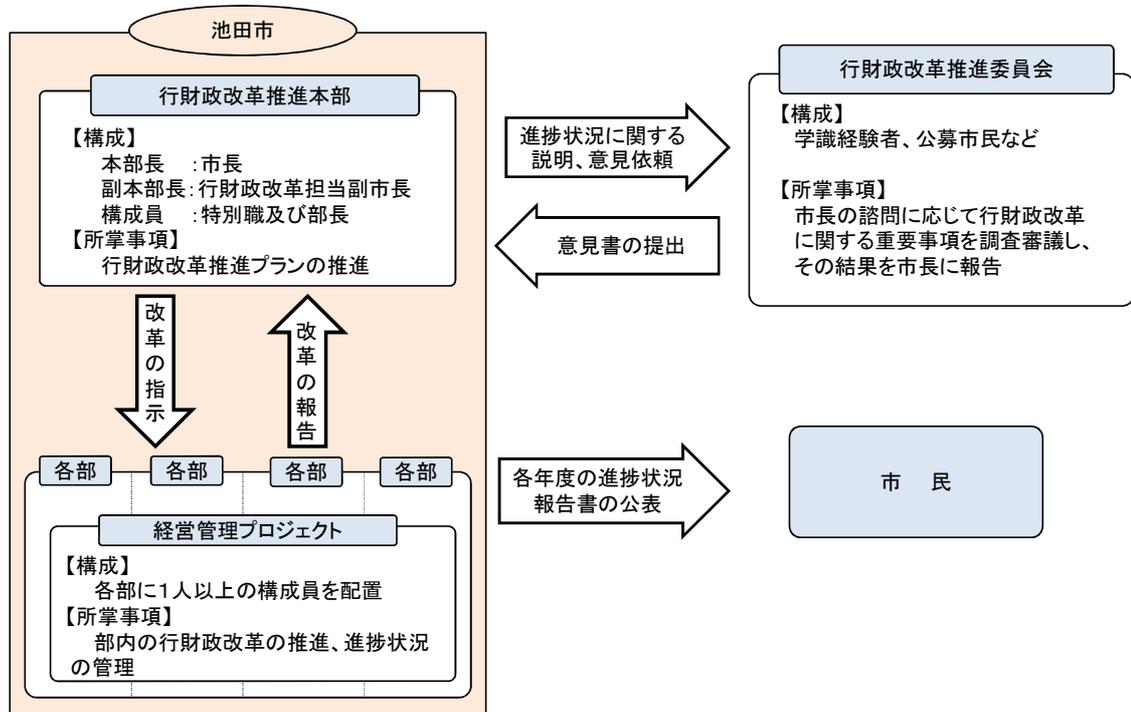
毎年度、行財政改革の進捗状況をとりまとめた報告書を作成し、市ホームページなどさまざまな方に見ただけの手法を活用して、行政サービスを次の世代へ繋ぐために、池田市をはじめとして市民など各主体がどのような役割を果たせるかを考えていく機会となるよう、情報を公開していきます。

(4) 臨時的に現れた緊急に取り組むべき課題についても柔軟に対応していきます。

当プランを策定した時点で取組項目として記載していない事項であっても、行財政改革の取組として必要なものが新たに現れた場合は、関係部課と協議し、実行していきます。

これは、5で示した項目訳に明確に当てはまらない事項が新たに現れた場合も、新規に項目訳を設定するなどし、上記と同様に進めていきます。

〔参考〕 行財政改革を進行するに当たっての進捗管理体制



第3章 池田市行財政改革推進プランⅢの具体的な取組内容

1 各部における行財政改革の重点取組項目

平成31(2019)年度から平成34(2022)年度までの4年間において、各部が取り組む実施プログラム(23ページ以下参照)の内、特に重点的に取り組む行財政改革の項目を記載したものです。

各部において、経営管理プロジェクト構成員を中心に責任を持って取り組み、行財政改革推進本部会議での進捗状況の報告により、方向性を確認しながら、目標達成に向けて推し進めていきます。

◎市長公室

重点取組	主担当課	施策体系	掲載頁
広報誌など各種刊行物の企画・編集業務への市民参画の推進及び委託の検討	秘書・広報課	1-(1)-①	23
SNSの更なる活用による広報活動の推進	秘書・広報課	1-(2)-②	25
		4-(2)-①	37

◎総合政策部

重点取組	主担当課	施策体系	掲載頁
産官学民の連携による地域課題の解決	政策企画課	1-(1)-①	23
指定管理者に係るマニュアル、ガイドライン等の整備及び公民連携の推進に係る検討	行財政改革推進課	2-(1)-③	29
共同利用施設の再編、活用等の検討を含む公共施設の適正配置に向けた取組の推進	行財政改革推進課	2-(1)-④	30

◎総務部

重点取組	主担当課	施策体系	掲載頁
納税者の利便性向上	納税課	2-(2)-①	31

◎市民生活部

重点取組	主担当課	施策体系	掲載頁
フェイスブックページの活用による観光・イベント情報の発信	空港・観光課	1-(2)-②	25
		4-(2)-①	37

◎環境部

重点取組	主担当課	施策体系	掲載頁
家庭ごみ収集業務の委託拡充	業務センター	2-(1)-②	28
		2-(1)-③	29
クリーンセンターの運転管理業務の民間委託の検討	クリーンセンター	2-(1)-②	28
		2-(1)-③	29

◎福祉部

重点取組	主担当課	施策体系	掲載頁
敬老会館、養護老人ホーム白寿荘を中心とした周辺施設の再編整備の検討	高齢・福祉総務課	2-(1)-④	30

◎子ども・健康部

重点取組	主担当課	施策体系	掲載頁
五月丘保育所の移転・民営化	子ども・若者政策課	2-(1)-③	29
AI 技術を活用した保育所入所選考の実施	幼児保育課	2-(1)-②	28
		4-(1)-③	36

◎都市建設部

重点取組	主担当課	施策体系	掲載頁
市営住宅管理業務への指定管理者制度の導入の検討	まちづくり・交通課	2-(1)-③	29

◎消防本部

重点取組	主担当課	施策体系	掲載頁
豊中市との消防指令業務共同運用の継続及び他市町との更なる連携の検討	消防本部総務課	3-(1)-②	35

◎管理部

重点取組	主担当課	施策体系	掲載頁
学校施設の長寿命化計画の策定及び計画に基づく調査・検討	総務・学務課	2-(1)-④	30

◎教育部

重点取組	主担当課	施策体系	掲載頁
ふくまる教志塾フェイスブックページによる情報発信	教育政策課	1-(2)-②	25
		4-(2)-①	37
分館を含む図書館への指定管理者制度導入の検討	図書館	2-(1)-③	29

◎市立池田病院

重点取組	主担当課	施策体系	掲載頁
診療機能の向上による収支状況の改善	経営企画室	2-(1)-⑥	31

◎上下水道部

重点取組	主担当課	施策体系	掲載頁
低区配水池の跡地活用の検討	水道工務課	2-(1)-④	30
		2-(1)-⑥	31

2 実施プログラム

平成31（2019）年度から平成34（2022）年度までの4年間において、各部が取り組む行財政改革の項目を記載しています。取組内容が「各部の重点取組項目」、「プランⅡになかった新規の取組項目」に該当する場合は、それぞれ「重点」または「新規」欄に「○」を記載しています。

なお、各取組を実施するにあたって算出し、報告書へ記載する行財政効果額は、原則として、41ページ以降に記載の方法で積算を行います。

1 開かれた市政の推進

(1) 市民参画の推進

①協働する事業の提案など、市民や団体などの提案を受け入れる仕組み充実させる。						
重点	新規	取組内容	2019年度 (H31)	2020年度 (H32)	2021年度 (H33)	2022年度 (H34)
○		広報誌など各種刊行物の企画・編集業務への市民参画の推進及び委託の検討 【秘書・広報課】	実施（大学生等の参画）			
			検討、実施（委託）			
○	○	産官学民の連携による地域課題の解決 【政策企画課】	実施			

		外国人のための保育サービス付日本語教室をボランティアの協力により実施 【人権・文化国際課】	検討、実施				
	○	外国にルーツをもつ子ども向けの学習支援をボランティアの協力により実施 【人権・文化国際課】	実施				
	○	外国人市民を主体にした多文化共生イベントの実施 【人権・文化国際課】	年2回程度実施				
	○	東京オリンピック開催に伴う市内企業や各種団体等の市民参画の推進 【生涯学習推進課】	実施				

②各種審議会などのメンバーとして市の政策形成の過程に市民の参画を求める。

重点	新規	取組内容	2019年度 (H31)	2020年度 (H32)	2021年度 (H33)	2022年度 (H34)
		防災講座開催による、市民の防災意識向上および防災活動に係る参画の推進 【危機管理課】	実施			
		各種審議会のメンバーの公募 【各部署】	実施			

(2) 広報機能の充実

①広報誌や各種刊行物の内容を一層充実させ、情報発信する。

重点	新規	取組内容	2019年度 (H31)	2020年度 (H32)	2021年度 (H33)	2022年度 (H34)
		「広報いけだ」の内容の充実 【秘書・広報課】	検討、実施			
		「グラフいけだ」の内容の充実 【秘書・広報課】	検討、発行	検討	検討、発行	検討
		「暮らしの便利帳」の官民協働による改訂 【秘書・広報課】	検討	業者選定 内容検討	改訂版 発行	検討
		「池田市統計書」の概要版の作成 【広聴文書課】	実施			

	○	地域防災無線の整備による広報機能の充実 【危機管理課】	検討、実施				
--	---	--------------------------------	-------	--	--	--	--

②インターネットなど多様化するメディアを活用した広報活動を推進する。							
重点	新規	取組内容	2019年度 (H31)	2020年度 (H32)	2021年度 (H33)	2022年度 (H34)	
	○	SNSの更なる活用による広報活動の推進 【秘書・広報課】	検討、実施				
		ホームページにおける市政やまちの話題の情報発信 【秘書・広報課】	実施				
	○	フェイスブックページの活用による観光・イベント情報の発信 【空港・観光課】	実施				
		子育て支援施策の効果的な情報発信 【子ども・若者政策課】	実施	手法検討、実施	実施		
		「いけだつながりシートlkeda_s」の電子版である「e-lkeda_s」の普及活動の実施による利便性の向上 【発達支援課】	実施				
	○	消防フェイスブックページによる情報発信 【消防本部予防課】	実施				
	○	ふくまる教志塾フェイスブックページによる情報発信 【教育政策課】	実施				

③マスメディアを活用し、市のPRを積極的に行う。							
重点	新規	取組内容	2019年度 (H31)	2020年度 (H32)	2021年度 (H33)	2022年度 (H34)	
		報道機関への記事提供 【秘書・広報課】	検討、実施				
	○	観光大使によるPRの実施 【空港・観光課】	実施				

④子どもや若者、高齢者といった各年齢層や、外国人、障がい者（児）など市民ニーズに合わせた情報発信を行う。						
重点	新規	取組内容	2019年度 (H31)	2020年度 (H32)	2021年度 (H33)	2022年度 (H34)
		「声の広報」の作成・充実 【秘書・広報課】	検討、実施			
		転入外国人向けに「多言語版生活ガイド」の発行 【人権・文化国際課】	検討	改訂版発行	検討	改訂版発行
		外国人市民向けに「池田くらしの情報」を発行 【人権・文化国際課】	5言語で隔月発行			

⑤地域に出向く出前講座を積極的に活用し、地域の実情に即した広報活動を展開する。						
重点	新規	取組内容	2019年度 (H31)	2020年度 (H32)	2021年度 (H33)	2022年度 (H34)
		まちづくり出前講座の充実 【秘書・広報課】	検討、実施			

(3) 広聴機能の充実

①市長と市民の直接対話の場の充実に努める。						
重点	新規	取組内容	2019年度 (H31)	2020年度 (H32)	2021年度 (H33)	2022年度 (H34)
		市長と市民の直接対話の場の充実 【各部署】	実施			

②市政相談による意見・要望などを迅速・的確に処理する体制を充実させる。						
重点	新規	取組内容	2019年度 (H31)	2020年度 (H32)	2021年度 (H33)	2022年度 (H34)
		経験豊かな再任用職員を活用した市政相談の実施 【広聴文書課】	実施			

③法律相談などの専門相談を通じた広聴活動の充実を図る。						
重点	新規	取組内容	2019年度 (H31)	2020年度 (H32)	2021年度 (H33)	2022年度 (H34)
		法律相談など市民ニーズに応じた専門相談の実施 【広聴文書課】	実施			

(4) 情報公開などの充実

①開示請求による受動的な情報公開にとどまらず、公表できるあらゆる行政情報の能動的な公開を推進する。						
重点	新規	取組内容	2019年度 (H31)	2020年度 (H32)	2021年度 (H33)	2022年度 (H34)
		行政情報コーナーの充実 【広聴文書課】	実施			
		審議会等の会議の公開の推進 【各部署】	実施			

②パブリックコメントなどの実施により、市民の意見を幅広く聴くことに努める。						
重点	新規	取組内容	2019年度 (H31)	2020年度 (H32)	2021年度 (H33)	2022年度 (H34)
		パブリックコメント手続制度の推進による市民参画の場の確保 【各部署】	適宜実施			
		市民意識調査の実施 【各部署】	適宜実施			

2 健全な行財政運営の推進

(1) 行政の効率性と財政の健全化の確保

①地域分権のさらなる推進により、「市民の意識改革」を進め、より効率的・効果的な税財源の活用をめざす。						
重点	新規	取組内容	2019年度 (H31)	2020年度 (H32)	2021年度 (H33)	2022年度 (H34)
		「地域分権フォーラム」の開催等による地域分権制度の周知 【地域分権・協働課】	<フォーラム> 年1回実施			
			<周知活動> 実施			

		地域分権制度の市民意識調査の実施 【地域分権・協働課】			実施	
		市民ニーズに応じた提案事業の実施 【地域分権・協働課】	実施			
		地域分権推進基金の活用 【地域分権・協働課】	実施			

②抜本的な見直しによる事務事業の縮小・廃止を行う。

重点	新規	取組内容	2019年度 (H31)	2020年度 (H32)	2021年度 (H33)	2022年度 (H34)
	○	旧細河小学校解体に伴う防災備蓄倉庫の利活用の検討 【危機管理課】	倉庫建築、実施	実施		
	○	AI等の新たな技術の導入による事務処理の効率化及びサービスの向上 【総務課】	検討、実施			
		阪神高速道路大気観測維持管理事業の見直し 【環境政策課】	調査・検討	実施		
		ごみ排出量の削減 【環境政策課】	実施			
	○	家庭ごみ収集業務の委託拡充 【業務センター】	検討、実施			
	○	クリーンセンターの運転管理業務の民間委託の検討 【クリーンセンター】	検討	実施		
	○	認定こども園の園児の情報管理、職員の勤怠管理に係るシステム導入による事務処理の効率化 【幼児保育課】	【導入の場合】 検討、 手続実施	導入		
	○	AI技術を活用した保育所入所選考の実施 【幼児保育課】	実証実験、 導入	実施		

	○	新学校給食センターの開設に伴う既存学校給食センターの廃止 【保健給食課】	検討	実施		
--	---	---	----	----	--	--

③事務事業の見直しを行い、民間企業やNPO、地域住民などが担うことができるものについては、アウトソーシングなど民間活力の導入を図り、行政のスリム化を図る。

重点	新規	取組内容	2019年度 (H31)	2020年度 (H32)	2021年度 (H33)	2022年度 (H34)
○	○	指定管理者に係るマニュアル、ガイドライン等の整備及び公民連携の推進に係る検討 【行財政改革推進課】	検討、実施			
	○	猪名川緑地、夫婦池、五月山体育館の次期指定管理者選定による効率的かつ効果的な公の施設の運用 【公園みどり課】	【導入の場合】 検討、 手続実施	実施		
○		家庭ごみ収集業務の委託拡充（再掲） 【業務センター】	検討、実施			
○	○	クリーンセンターの運転管理業務の民間委託の検討（再掲） 【クリーンセンター】	検討	実施		
○		五月丘保育所の移転・民営化 【子ども・若者政策課】	民営化実施	移転		
		市立駐車場管理業務への指定管理者制度の導入の検討 【まちづくり・交通課】	【導入の場合】 手続実施	導入		
○		市営住宅管理業務への指定管理者制度の導入の検討 【まちづくり・交通課】	【導入の場合】 手続実施	導入		
	○	学校給食センターの運営の民間委託の検討 【保健給食課】	検討	【導入の場合】 実施		
○	○	分館を含む図書館への指定管理者制度導入の検討 【図書館】	検討			

④施設の統廃合について、利用状況や経費などの客観的な指標に基づいた検討を行う。						
重点	新規	取組内容	2019年度 (H31)	2020年度 (H32)	2021年度 (H33)	2022年度 (H34)
○		共同利用施設の再編、活用等の検討を含む公共施設の適正配置に向けた取組の推進 【行財政改革推進課】	実施			
	○	個別施設計画の策定及び公共施設等総合管理計画の更新 【行財政改革推進課】	個別施設計画策定		総合管理計画更新	
○	○	敬老会館、養護老人ホーム白寿荘を中心とした周辺施設の再編整備の検討 【高齢・福祉総務課】	実施			
	○	立地適正化計画に基づく事業の推進による市街地の機能更新及び都市空間の質的向上 【まちづくり・交通課】	実施			
	○	都市再生整備計画に伴う満寿美公園の整備 【公園みどり課】	用地買収	設計、工事		
○	○	低区配水池の跡地活用の検討 【水道工務課】	検討、実施			
	○	浄水施設のダウンサイジングによる水需要の減少への対応の検討 【浄水課】	検討			
	○	下水処理場の流域下水道への統合の検討 【下水処理場】	検討			
	○	長寿命化計画策定に伴う五月山体育館の更新の検討 【公園みどり課】	実施			
○	○	学校施設の長寿命化計画の策定及び計画に基づく調査・検討 【総務・学務課】	策定		調査・検討	
	○	新学校給食センター建設による効率的な給食の運営と安全安心で安価な地元食材の利活用促進 【保健給食課】	検討、施設整備	実施	検証、実施	

⑤ 予算における企画立案（plan）→実施（do）→評価（check）→企画立案への反映（action）のサイクルを確立し、効率的な行政を行う

重点	新規	取組内容	2019年度 (H31)	2020年度 (H32)	2021年度 (H33)	2022年度 (H34)
		決算に係る事務事業評価結果を使用した市長・副市長ヒアリングの実施の見直しの検討 【行財政改革推進課】	検討		実施	検討
		決算に係る事務事業評価の実施の見直しの検討 【行財政改革推進課】	検討	検討、実施		

⑥ 公営企業改革

重点	新規	取組内容	2019年度 (H31)	2020年度 (H32)	2021年度 (H33)	2022年度 (H34)
		水道料金及び下水道使用料の見直しの検討 【上下水道部経営企画課】	検討			経営審議会開催・答申
○	○	低区配水池の跡地活用の検討（再掲） 【水道工務課】	検討、実施			
	○	浄水施設のダウンサイジングによる水需要の減少への対応の検討（再掲） 【浄水課】	検討			
	○	下水処理場の流域下水道への統合の検討（再掲） 【下水処理場】	実施			
○	○	診療機能の向上による収支状況の改善 【市立池田病院経営企画室】	検討			実施

(2) 歳入の確保

① 高額滞納者への徴収強化をはじめとして、滞納対策の強化を図り、徴収額の増加と徴収率の向上を図る。

重点	新規	取組内容	2019年度 (H31)	2020年度 (H32)	2021年度 (H33)	2022年度 (H34)
○	○	納税者の利便性向上 【納税課】	実施			

		現年徴収率向上及び納期内納付の定着 【納税課】	実施	検証、実施			
		滞納管理システムの利活用による事務処理の効率化 【納税課】	検討、実施				
		弁護士（任期付短時間勤務職員）による滞納整理の推進 【債権回収センター】	実施				
	○	「債権管理条例」による市債権の債権回収の推進と適切な債権放棄の実施 【債権回収センター】	実施				

②庁内の関係部署間で連携を図るほか、国や府の関係機関とも連携を図り、徴収にかかるノウハウの向上に努める。

重点	新規	取組内容	2019年度 (H31)	2020年度 (H32)	2021年度 (H33)	2022年度 (H34)
		徴収ノウハウの向上のための税務署、府税事務所等の徴収業務の連携 【納税課】	実施			
	○	徴収技術向上のための大阪府域地方税徴収機構への参加、職員派遣 【債権回収センター】	実施		(機構継続であれば)実施	

③使用料・手数料などを支払う行政サービスは、基本的にその便益が利用者本人に直接もたらされることから、理解してもらえようPRに努めるとともに、応益負担の原則に基づいて適正な価格になるよう、不断の見直しを行う。

重点	新規	取組内容	2019年度 (H31)	2020年度 (H32)	2021年度 (H33)	2022年度 (H34)
	○	消費税増税を含む各使用料・手数料について見直しの検討 【行財政改革推進課】	実施			
		水道料金及び下水道使用料の見直しの検討（再掲） 【上下水道部経営企画課】	検討			経営審議会開催・答申

④ふるさと納税制度のPRに努めるとともに、新たな歳入の確保を図る。						
重点	新規	取組内容	2019年度 (H31)	2020年度 (H32)	2021年度 (H33)	2022年度 (H34)
		新たな税外収入確保スキームの検討 【行財政改革推進課】	調査、検討			
		市有財産の活用と未利用土地等の売却 【総務課】	適宜実施			
		法定外公共物（里道・水路等）の 払下申請に基づく売却 【総務課】	適宜実施			
	○	ふるさと納税制度の活用による みんなで作るまちの寄付の募集 【地域活性課】	実施			
○	○	診療体制を整備による収支状況 の改善及び地域の基幹病院とし ての機能の向上（再掲） 【市立池田病院経営企画室】	実施			
	○	自動販売機の市有施設への設置に よる行政財産の目的外使用の検討 【各部署】	適宜実施			

(3) 活力ある組織づくりと適正な人事管理

①市民視点での行政サービスが可能な組織編制と行政需要に即応した組織づくり（職員の数と配置の適正化）を行う。

重点	新規	取組内容	2019年度 (H31)	2020年度 (H32)	2021年度 (H33)	2022年度 (H34)
	○	多様な任用形態の効果的な活用 による業務の効率化及び行政サ ービスの向上 【人事課】	実施			
		市民ニーズや行政課題に応じた 組織編制の実施 【行財政改革推進課】	適宜実施			

②研修制度の充実を図り、本市を担うにふさわしい人材の育成を行う。

重点	新規	取組内容	2019年度 (H31)	2020年度 (H32)	2021年度 (H33)	2022年度 (H34)
		研修の実施及び自学・自習の啓発 による職員の資質向上 【人事課】	実施			

③人事評価システムについては、制度の質を高めるとともに職員研修や給与制度との連携を図る。

重点	新規	取組内容	2019年度 (H31)	2020年度 (H32)	2021年度 (H33)	2022年度 (H34)
		人事評価制度の充実及び人事管理への活用 【人事課】	実施			

3 広域行政の推進

(1) 他市町との連携の強化

①大阪府市長会、北摂市長会や豊能地区市長・町長連絡会議などを通じて、共通課題の調査・検討を進める。

重点	新規	取組内容	2019年度 (H31)	2020年度 (H32)	2021年度 (H33)	2022年度 (H34)
		北摂市長会における共通課題の調査・検討 【政策企画課】	調査、検討			
		豊能地区市長・町長連絡会議における共通課題の調査・検討 【政策企画課】	調査、検討			

②府からの移譲事務や既実施事務について、広域処理により効率化が図れるものについては、広域処理を行う。

重点	新規	取組内容	2019年度 (H31)	2020年度 (H32)	2021年度 (H33)	2022年度 (H34)
		2市2町(池田市、箕面市、豊能町、能勢町)における広域連携による 効率的な事務処理 【政策企画課】	実施			

		3市2町（豊中市、池田市、箕面市、豊能町、能勢町）で構成する豊能地区広域観光推進協議会による事業の実施 【空港・観光課】	実施				
○		豊中市との消防指令業務共同運用の継続及び他市町との更なる連携の検討 【消防本部総務課】	消防指令業務の共同運用の継続実施				
			更なる連携の検討				

(2) 国や府との協力関係の強化

①国や府の広域行政支援施策の活用を進める。

重点	新規	取組内容	2019年度 (H31)	2020年度 (H32)	2021年度 (H33)	2022年度 (H34)
	○	徴収技術向上のための大阪府域地方税徴収機構への参加、職員派遣(再掲) 【債権回収センター】	実施		(機構継続であれば)実施	

②各行政分野における国・府・市の役割分担を再検討し、ふさわしい役割を分担する。

重点	新規	取組内容	2019年度 (H31)	2020年度 (H32)	2021年度 (H33)	2022年度 (H34)
		「大阪発“地方分権改革”ビジョン改訂版」などの動向を注視し、府からの分権、府への集権の検討 【政策企画課】	大阪府から提示された事務の処理実施			
			府と市との役割分担の検討			
	○	池田保健所の移転とそれに伴う施設配置の検討 【各部署】	実施			
	○	都市計画法施行条例の制定による事務処理の効率化 【審査指導課】	実施			

4 情報通信技術の活用

(1) 情報システムの機能強化

①電子申請、電子入札など、ネットワークを介した行政サービスの充実に努める。						
重点	新規	取組内容	2019年度 (H31)	2020年度 (H32)	2021年度 (H33)	2022年度 (H34)
		スポーツ施設予約案内システムの運用 【総務課】	システムの安定稼働の実施			
		ホームページからの電子申請サービスの充実 【総務課】	実施			

②統合型GISの多機能化に努める。						
重点	新規	取組内容	2019年度 (H31)	2020年度 (H32)	2021年度 (H33)	2022年度 (H34)
		統合型GISを活用した市政情報の発信の検討 【総務課】	調査、検討		システム構築	情報発信

③窓口業務にかかるサポート機能について、システム面を充実させるとともに、内部情報の共有化により、市民サービスの高度化を図る。						
重点	新規	取組内容	2019年度 (H31)	2020年度 (H32)	2021年度 (H33)	2022年度 (H34)
	○	AI等の新たな技術の導入による事務処理の効率化及びサービスの向上(再掲) 【総務課】	検討、実施			
		母子健康管理システムの導入による事務処理の効率化及びサービスの向上 【健康増進課】	実施			
○	○	AI技術を活用した保育所入所選考の実施(再掲) 【幼児保育課】	実証実験、導入	実施		

④住民基本台帳などにかかる基幹系システム、市組織内を網羅する内部情報系システムの双方について、均衡の取れたアウトソーシングに基づき効率的な運用を行う。						
重点	新規	取組内容	2019年度 (H31)	2020年度 (H32)	2021年度 (H33)	2022年度 (H34)
		各システムの効率的な運用と次期住民情報システムの検討、選定、構築 【総務課】	実施			

(2) 行政情報の活用の高度化

①市ホームページ等その他の情報発信ツールを有効に活用する。						
重点	新規	取組内容	2019年度 (H31)	2020年度 (H32)	2021年度 (H33)	2022年度 (H34)
○		SNSの更なる活用による広報活動の推進(再掲) 【秘書・広報課】	検討、実施			
		ホームページにおける市政やまちの話題の情報発信(再掲) 【秘書・広報課】	実施			
○		フェイスブックページの活用による観光・イベント情報の発信(再掲) 【空港・観光課】	実施			
	○	消防フェイスブックページによる情報発信(再掲) 【消防本部予防課】	実施			
○		ふくまる教志塾フェイスブックページによる情報発信(再掲) 【教育政策課】	実施			
		子育て支援施策の効果的な情報発信 【子ども・若者政策課】	実施	手法検討、実施	実施	
		「いけだつながりシートlkeda_s」の電子版である「e-lkeda_s」の普及活動の実施による利便性の向上 【発達支援課】	実施			

	○	都市計画情報等の閲覧に係る公開型GISシステムの利活用によるサービスの向上及び事務処理の効率化 【まちづくり・交通課】	検討	実施		
--	---	--	----	----	--	--

(3) 情報セキュリティ対策の高度化

①本市が保有するすべての情報システムにかかわる運用基準を整備する。						
重点	新規	取組内容	2019年度 (H31)	2020年度 (H32)	2021年度 (H33)	2022年度 (H34)
		情報システム運用基準の整備 【総務課】	適宜実施			

②情報セキュリティ監査やセキュリティ研修を持続的に実施する。						
重点	新規	取組内容	2019年度 (H31)	2020年度 (H32)	2021年度 (H33)	2022年度 (H34)
		住民基本台帳ネットワークや公的個人認証に係る内部監査の実施 【総務課】	実施			

(参考) 池田市行財政改革推進委員会による審議

(1) 池田市行財政改革推進委員会への諮問

諮問書の掲載

(2) 池田市行財政改革推進委員会からの答申

答申書の掲載

(3) 池田市行財政改革推進委員会による審議経過

開催日	審議事項
平成30年〇月〇日	・〇〇〇〇〇〇〇〇 ・〇〇〇〇〇〇〇〇
平成30年〇月〇日	・〇〇〇〇〇〇〇〇 ・〇〇〇〇〇〇〇〇
平成30年〇月〇日	・〇〇〇〇〇〇〇〇 ・〇〇〇〇〇〇〇〇

(4) 池田市行財政改革推進委員会委員名簿 (平成〇年〇月〇日現在、敬称略)

氏名	職業等
◎ 中川 幾郎	帝塚山大学名誉教授
○ 村瀬 謙一	弁護士
蒲生 武志	公認会計士・税理士
高島 剛	連合豊能地区協議会事務局次長
井尻 アツ子	公募委員
牛嶋 牧子	公募委員
村上 美智子	公募委員

◎会長 ○副会長

効果額の測定方法について

プランⅢにおける効果額は、以下の原則に基づき、測定を行う。

効果額は、取組実施前の年度の決算額を基準として、毎年度決算額との対比により測定する。

(1) 歳出削減について

①事業を縮小した場合

効果額 = 「縮小前の実施経費」と「縮小後の実施経費」との差額

例. 平成 32(2020)年度及び平成 33(2021)年度に事業を段階的に縮小した場合

	<縮小前>	<縮小後①>	<縮小後②>
	実施経費 1,500万円 (※)うち 人件費 1,200万円	効果額① 500万円 実施経費 1,000万円 (※)うち人 件 費900万円	効果額① 500万円 効果額② 200万円 実施経費 800万円 (※)うち 人件費600 万円
	効果額① 500万円 効果額② 200万円 実施経費 800万円 (※)うち 人件費 600万円	効果額① 500万円	効果額① 500万円
	H31 (2019)	H32 (2020)	H33 (2021)

②事業を委託した場合

効果額 = 「委託前の実施経費」と「委託後の実施経費」との差額

例. 平 32(2020)年度から事業の全てを委託した場合

	<委託前>	<委託後>	
	実施経費 1,500万円 (※)うち 人件 費 1,200 万円	効果額 700万円 委託料 800万円	効果額 700万円 委託料 800万円
	効果額 700万円 委託料 800万円	効果額 700万円	効果額 700万円
	H31 (2019)	H32 (2020)	H33 (2021)

③施設や事業を廃止した場合

効果額 = 廃止前の施設の管理経費や事業の実施経費

例. 平成 31(2019)年度末で施設を廃止した場合 (H32(2020)以降管理経費ゼロ)

	<廃止前>	<廃止後>	
	管理経費 1,500万円 (※)うち 人件費 1,200万円	効果額 1,500万円	効果額 1,500万円
	効果額 1,500万円	効果額 1,500万円	効果額 1,500万円
	H31 (2019)	H32 (2020)	H33 (2021)

(※) 人件費については、実際にかかった人件費ではなく、正規職員、再任用職員、非常勤職員等の各区分の人件費の平均単価を用いて算出する。

(2) 歳入確保について

① 使用料や手数料を見直した場合

ア 効果額 = 見直し額に、実際の件数を掛けた額

又は

イ 効果額 = 「見直し後の歳入額」と「見直し前の歳入額」との差額(※)

(※) 料金体系等が複数の区分に分かれており、見直し内容が複雑な場合は、各年度の歳入額を比較し、その差額を効果額としている。

《アの場合の例》

平成 31(2019)年 4 月 1 日に証明書発行手数料を 200 円から 300 円に増額(100 円)し、証明書を平成 31(2019)年度に 500 枚発行した場合

【効果額】

平成 31(2019)年度：50,000 円(1 通当たりの効果額 100 円×発行枚数 500 枚)

② 新たな歳入確保策を実施した場合(例、広告料収入など)

効果額 = 収入額

例、平成 31(2019)年度から市発行のパンフレットへの広告掲載を新たに開始し、平成 31(2019)年度に 100 万円、平成 32(2020)年度に 150 万円の広告料収入があった場合

【効果額】

平成 31(2019)年度：100 万円 平成 32(2020)年度：150 万円

③ 市有資産を売却した場合(例、未利用土地や保有株式の売却など)

効果額 = 売却額

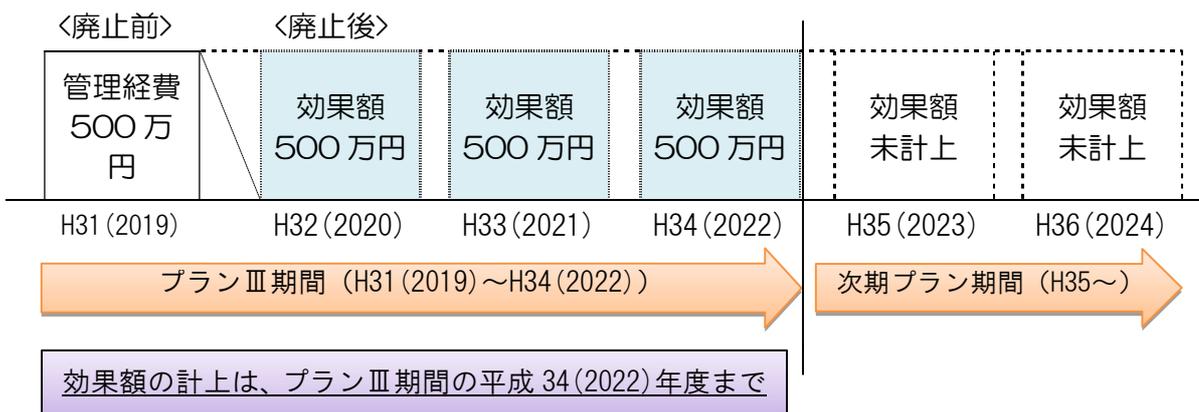
例、平成 31(2019)年度に市保有で未利用の土地を 3,000 万円で売却した場合

【効果額】

平成 31(2019)年度：3,000 万円

プランの期間中における新規取組については、当該期間中に限り、効果額を計上し、次のプランの期間にまたがって計上しない。

例、平成 31(2019)年度末に施設を廃止した場合



平成31（2019）年〇月
池田市行財政改革推進プランⅢ
発行 池田市
編集 池田市総合政策部行財政改革推進課
〒563-8666
大阪府池田市城南1丁目1番1号
TEL：072-754-7003（直通）
HP：<http://www.city.ikeda.osaka.jp/>
E-mail：gyokaku@city.ikeda.osaka.jp